



平成29年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年10月28日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 エンチヨー
 コード番号 8208 URL <http://www.encho.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 遠藤 健夫
 問合せ先責任者 (役職名) 経営企画室長 (氏名) 奥野 孝
 四半期報告書提出予定日 平成28年11月11日 配当支払開始予定日

TEL 0545-57-0850
 平成28年12月5日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期第2四半期の連結業績(平成28年4月1日～平成28年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 親会社株主に帰属する四半期純利益 | |
|-------------|--------|------|------|-------|------|------|------------------|------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % |
| 29年3月期第2四半期 | 19,900 | △4.1 | 332 | 18.8 | 219 | 59.2 | 129 | 56.5 |
| 28年3月期第2四半期 | 20,753 | △2.4 | 279 | 876.4 | 137 | — | 82 | — |

(注) 包括利益 29年3月期第2四半期 123百万円 (63.7%) 28年3月期第2四半期 75百万円 (—%)

| | 1株当たり四半期純利益 | 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益 |
|-------------|-------------|--------------------|
| | 円 銭 | 円 銭 |
| 29年3月期第2四半期 | 9.45 | — |
| 28年3月期第2四半期 | 6.04 | — |

(2) 連結財政状態

| | 総資産 | 純資産 | 自己資本比率 | 1株当たり純資産 |
|-------------|--------|-------|--------|----------|
| | 百万円 | 百万円 | % | 円 銭 |
| 29年3月期第2四半期 | 38,504 | 9,094 | 23.6 | 664.87 |
| 28年3月期 | 39,223 | 9,039 | 23.0 | 660.82 |

(参考) 自己資本 29年3月期第2四半期 9,094百万円 28年3月期 9,039百万円

2. 配当の状況

| | 年間配当金 | | | | |
|------------|--------|--------|--------|------|-------|
| | 第1四半期末 | 第2四半期末 | 第3四半期末 | 期末 | 合計 |
| 28年3月期 | — | 5.00 | — | 5.00 | 10.00 |
| 29年3月期 | — | 5.00 | — | — | — |
| 29年3月期(予想) | — | — | — | 5.00 | 10.00 |

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成29年3月期の連結業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 親会社株主に帰属する当期純利益 | | 1株当たり当期純利益 |
|----|--------|-----|------|------|------|------|-----------------|-------|------------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 円 銭 |
| 通期 | 40,440 | 0.2 | 650 | 52.9 | 400 | 91.0 | 230 | 153.1 | 16.81 |

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料P.3「2.サマリー情報(注記事項)に関する事項(3)会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数(四半期累計)

| | | | |
|----------|--------------|----------|--------------|
| 29年3月期2Q | 13,714,995 株 | 28年3月期 | 13,714,995 株 |
| 29年3月期2Q | 35,896 株 | 28年3月期 | 35,843 株 |
| 29年3月期2Q | 13,679,113 株 | 28年3月期2Q | 13,679,837 株 |

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期連結財務諸表に対するレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.3「1.当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来的予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

| | |
|------------------------------|---|
| 1. 当四半期決算に関する定性的情報 | 2 |
| (1) 経営成績に関する説明 | 2 |
| (2) 財政状態に関する説明 | 2 |
| (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 | 3 |
| 2. サマリー情報(注記事項)に関する事項 | 3 |
| (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 | 3 |
| (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 | 3 |
| (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示 | 3 |
| (4) 追加情報 | 3 |
| 3. 四半期連結財務諸表 | 4 |
| (1) 四半期連結貸借対照表 | 4 |
| (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 | 6 |
| 四半期連結損益計算書 | |
| 第2四半期連結累計期間 | 6 |
| 四半期連結包括利益計算書 | |
| 第2四半期連結累計期間 | 7 |
| (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書 | 8 |
| (4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 | 9 |
| (継続企業の前提に関する注記) | 9 |
| (株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) | 9 |

1. 当四半期決算に関する定性的情報

（1）経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間における我が国経済は、雇用、所得環境の改善を背景に緩やかな回復基調が続いたものの、個人消費の長期停滞や円高の進行もあり、依然として不透明な状況で推移しました。

ホームセンター業界におきましては、市場規模が伸び悩む中、店舗数の増加や異業種、ネット通販との競争もあり、経営環境は厳しさを増しております。

このような状況の中で当社グループは、地域の人々の快適な住まい・暮らしをサポートする企業グループを目指し、品揃えの最適化や陳列方法の見直しなどによる売場の活性化及び成長事業の拡大を図るとともに、商品管理の効率化を推進し収益体質の改善に取り組みました。

店舗の状況といたしましては、既存店の改装を「ジャンボエンチャー」1店舗、「ブースクエア」1店舗、「SWEN」1店舗行い、「casa」2店舗を閉店いたしました。平成28年7月に改装した「ジャンボエンチャー清水鳥坂店」におきましては、女性客やファミリー層をターゲットとした商品構成の強化と店内全体の見通しを改善しました。

また、在庫回転日数の短期化による財務体質の改善を目的とした在庫の適正化に取り組み、グループ全体における在庫を前期末比7.5%圧縮することができました。在庫の適正化は、前期末に策定いたしました中期経営計画における重点取組項目の一つでありますので継続して取り組んで参ります。

その他、買い物支援サービスの充実化やDIY女子倶楽部の継続的開催など、DIY愛好家の開拓や地域密着化への施策を実施し、来店客数の増加と売上高の拡大に取り組みました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は、19,900百万円（前年同期比95.9%）となりました。売上高は前年同期を下回ったものの、販売費及び一般管理費は、店舗照明のLED化や電力需給先の見直しによる水道光熱費の削減や、チラシの配布エリアの見直し等による広告宣伝費の圧縮などにより、前年同期と比べ290百万円減少いたしました。その結果、営業利益は332百万円（同118.8%）、経常利益は219百万円（同159.2%）、親会社株主に帰属する四半期純利益は129百万円（同156.5%）となりました。

（2）財政状態に関する説明

（資産）

当第2四半期連結会計期間末における資産合計は、前連結会計年度末に比べ719百万円減少し、38,504百万円となりました。

流動資産は13,230百万円となり、前連結会計年度末に比べ991百万円減少いたしました。これは主に現金及び預金の減少295百万円、商品の減少772百万円によるものであります。固定資産は25,273百万円となり、前連結会計年度末に比べ271百万円増加いたしました。これは主に土地の増加689百万円、有形固定資産のその他の減少91百万円、長期貸付金の減少52百万円、敷金及び保証金の減少251百万円によるものであります。

（負債）

当第2四半期連結会計期間末における負債合計は、前連結会計年度末に比べ775百万円減少し、29,409百万円となりました。

流動負債は15,893百万円となり、前連結会計年度末に比べ584百万円減少いたしました。これは主に支払手形及び買掛金の増加100百万円、短期借入金の減少880百万円、流動負債のその他の増加135百万円によるものであります。固定負債は13,515百万円となり、前連結会計年度末に比べ190百万円減少いたしました。これは主に社債の増加391百万円、長期借入金の減少305百万円、リース債務の減少198百万円によるものであります。

（純資産）

当第2四半期連結会計期間末における純資産合計は、前連結会計年度末に比べ55百万円増加し、9,094百万円となりました。これは主に利益剰余金の増加60百万円によるものであります。この結果、自己資本比率は、23.6%（前連結会計年度末は23.0%）となりました。

キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、営業活動による収入1,515百万円、投資活動による支出362百万円、財務活動による支出1,184百万円の結果、前連結会計年度末に比べ33百万円減少し、2,226百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、1,515百万円（前年同期比418百万円の収入増）となりました。この主な要因は、税金等調整前四半期純利益200百万円、減価償却費393百万円、たな卸資産の減少額744百万円、仕入債務の増加額79百万円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、362百万円(前年同期比163百万円の支出増)となりました。この主な要因は定期預金の払戻による収入270百万円、有形固定資産の取得による支出956百万円、敷金及び保証金の回収による収入251百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、1,184百万円(前年同期比341百万円の支出増)となりました。この主な要因は長短借入金の減少1,188百万円、社債の発行による収入460百万円、リース債務の返済による支出214百万円によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、平成28年5月13日付け「平成28年3月期 決算短信」で公表いたしました通期の連結業績予想に変更はありません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計方針の変更

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

これによる損益に与える影響は軽微であります。

(4) 追加情報

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を第1四半期連結会計期間から適用しております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 (平成28年3月31日) | 当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日) |
|-------------|-------------------------|------------------------------|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金及び預金 | 2,543 | 2,248 |
| 受取手形及び売掛金 | 765 | 670 |
| 商品 | 10,250 | 9,477 |
| 仕掛品 | 25 | 58 |
| 貯蔵品 | 26 | 22 |
| 繰延税金資産 | 95 | 136 |
| その他 | 517 | 619 |
| 貸倒引当金 | △2 | △2 |
| 流動資産合計 | 14,222 | 13,230 |
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | | |
| 建物及び構築物(純額) | 7,507 | 7,510 |
| 土地 | 11,767 | 12,456 |
| 建設仮勘定 | 28 | 63 |
| その他(純額) | 1,125 | 1,034 |
| 有形固定資産合計 | 20,430 | 21,064 |
| 無形固定資産 | 89 | 89 |
| 投資その他の資産 | | |
| 投資有価証券 | 462 | 443 |
| 長期貸付金 | 1,176 | 1,123 |
| 敷金及び保証金 | 2,032 | 1,781 |
| 繰延税金資産 | 330 | 323 |
| その他 | 487 | 454 |
| 貸倒引当金 | △7 | △7 |
| 投資その他の資産合計 | 4,482 | 4,119 |
| 固定資産合計 | 25,001 | 25,273 |
| 資産合計 | 39,223 | 38,504 |
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 支払手形及び買掛金 | 5,754 | 5,855 |
| 短期借入金 | 8,484 | 7,604 |
| 未払法人税等 | 81 | 140 |
| その他 | 2,157 | 2,293 |
| 流動負債合計 | 16,478 | 15,893 |
| 固定負債 | | |
| 社債 | — | 391 |
| 長期借入金 | 10,340 | 10,035 |
| 退職給付に係る負債 | 801 | 740 |
| 資産除去債務 | 399 | 403 |
| その他 | 2,164 | 1,945 |
| 固定負債合計 | 13,706 | 13,515 |
| 負債合計 | 30,184 | 29,409 |

(単位:百万円)

| | 前連結会計年度 (平成28年3月31日) | 当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日) |
|---------------|-------------------------|------------------------------|
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | 2,902 | 2,902 |
| 資本剰余金 | 3,435 | 3,435 |
| 利益剰余金 | 2,685 | 2,746 |
| 自己株式 | △15 | △15 |
| 株主資本合計 | 9,007 | 9,068 |
| その他の包括利益累計額 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 66 | 51 |
| 退職給付に係る調整累計額 | △34 | △25 |
| その他の包括利益累計額合計 | 31 | 26 |
| 純資産合計 | 9,039 | 9,094 |
| 負債純資産合計 | 39,223 | 38,504 |

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
(四半期連結損益計算書)
(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

| | 前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日) | 当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日) |
|------------------|---|---|
| 売上高 | 20,753 | 19,900 |
| 売上原価 | 14,785 | 14,142 |
| 売上総利益 | 5,967 | 5,758 |
| 営業収入 | 598 | 569 |
| 営業総利益 | 6,565 | 6,327 |
| 販売費及び一般管理費 | 6,285 | 5,995 |
| 営業利益 | 279 | 332 |
| 営業外収益 | | |
| 受取利息 | 13 | 11 |
| 受取配当金 | 8 | 8 |
| 保険解約返戻金 | — | 1 |
| その他 | 28 | 23 |
| 営業外収益合計 | 49 | 45 |
| 営業外費用 | | |
| 支払利息 | 113 | 93 |
| シンジケートローン手数料 | 73 | 45 |
| その他 | 5 | 18 |
| 営業外費用合計 | 191 | 158 |
| 経常利益 | 137 | 219 |
| 特別損失 | | |
| 店舗閉鎖損失 | — | 18 |
| 特別損失合計 | — | 18 |
| 税金等調整前四半期純利益 | 137 | 200 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 50 | 91 |
| 法人税等調整額 | 4 | △19 |
| 法人税等合計 | 55 | 71 |
| 四半期純利益 | 82 | 129 |
| 親会社株主に帰属する四半期純利益 | 82 | 129 |

(四半期連結包括利益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

| | 前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日) | 当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日) |
|-----------------|---|---|
| 四半期純利益 | 82 | 129 |
| その他の包括利益 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 1 | △14 |
| 退職給付に係る調整額 | △8 | 8 |
| その他の包括利益合計 | △6 | △5 |
| 四半期包括利益 | 75 | 123 |
| (内訳) | | |
| 親会社株主に係る四半期包括利益 | 75 | 123 |
| 非支配株主に係る四半期包括利益 | — | — |

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

| | 前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日) | 当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日) |
|-------------------------|---|---|
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 税金等調整前四半期純利益 | 137 | 200 |
| 減価償却費 | 443 | 393 |
| 貸倒引当金の増減額(△は減少) | △0 | △0 |
| 退職給付に係る負債の増減額(△は減少) | △63 | △62 |
| 店舗閉鎖損失 | — | 18 |
| 受取利息及び受取配当金 | △21 | △20 |
| 支払利息 | 113 | 93 |
| 為替差損益(△は益) | 1 | 1 |
| 売上債権の増減額(△は増加) | △12 | 78 |
| たな卸資産の増減額(△は増加) | 233 | 744 |
| 仕入債務の増減額(△は減少) | 436 | 79 |
| 未払消費税等の増減額(△は減少) | △181 | 30 |
| その他 | 57 | 84 |
| 小計 | 1,144 | 1,643 |
| 利息及び配当金の受取額 | 9 | 9 |
| 利息の支払額 | △110 | △90 |
| 法人税等の支払額又は還付額(△は支払) | 54 | △46 |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | 1,097 | 1,515 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 定期預金の払戻による収入 | — | 270 |
| 有形固定資産の取得による支出 | △294 | △956 |
| 敷金及び保証金の差入による支出 | △1 | △0 |
| 敷金及び保証金の回収による収入 | 30 | 251 |
| その他 | 65 | 71 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | △199 | △362 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 短期借入金の純増減額(△は減少) | △516 | △875 |
| 長期借入れによる収入 | 3,397 | 1,000 |
| 長期借入金の返済による支出 | △3,230 | △1,313 |
| 社債の発行による収入 | — | 460 |
| 社債の償還による支出 | △169 | △173 |
| リース債務の返済による支出 | △256 | △214 |
| 自己株式の増減額(△は増加) | △0 | △0 |
| 配当金の支払額 | △68 | △68 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | △842 | △1,184 |
| 現金及び現金同等物に係る換算差額 | △1 | △1 |
| 現金及び現金同等物の増減額(△は減少) | 54 | △33 |
| 現金及び現金同等物の期首残高 | 1,831 | 2,259 |
| 現金及び現金同等物の四半期末残高 | 1,886 | 2,226 |

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。